

はじめに



評価室長
理事・副学長
(企画・人事・広報担当)
岡田 清

この度、第2期中期目標期間の終了に伴い、全学的な自己点検・自己評価を実施し、その結果をまとめた「Tokyo Tech Now 2016」が完成しました。本学では1993年からこれまでに5冊の「Tokyo Tech Now」を公表してきましたので、今回の刊行が通算第6版となります。

第2期中期目標期間は本学にとって教育改革、研究改革、さらにはガバナンス改革といった様々な大学改革を推進した大変革の期間となりました。特に2016年4月からスタートを目指して、教育改革では学部と大学院が一体となって教育を行う「学院」を創設し、研究改革では既存の研究所や研究センター等を改組し、新たに4研究所と2研究センター及び先進的な研究を短期間に集中して行う研究ユニットから構成される「科学技術創成研究院」を創設しました。また、ガバナンス改革では、学長のリーダーシップを最大限に発揮できる人事・財務・インフラ面の体制の刷新などを実施してきました。さらに、平成25年度に文部科学省「研究大学強化促進事業」、平成26年度に「スーパーグローバル大学創成支援（SGU）」事業に採択されたことを受け、国際通用性のある教育研究システムを構築することを目指して、海外トップ大学との連携強化、学生交流プログラムの拡充、国際広報の強化などの取組を推進してきました。第3期中期目標期間においては、2030年までに世界トップ10に入るリサーチユニバーシティを目指して、これらの取組をさらに推進して参ります。

本報告書の作成は、本学の自己点検・評価の一環と位置づけ、報告書やその後の改善状況を公表し、社会への説明責任をも果たしていくことが目的となっています。今回の自己点検・評価を通じて、本学の強みだけでなく、改善を要する点も改めて明らかになりました。また、第3期中期目標期間のスタートである2016年度から新たな組織の体制となったことから、各学部・研究科・研究所・センターでは、新体制へ引き継ぐべき改善事項を記載することで、新組織への移行後の運営等に役立てることと致しました。今後は、各部局・各室などと協力して、これらの改善点等の見直しを行いながら、世界のトップスクールを目指すための教育・研究の質の向上や、業務運営の改善に繋げていけるよう、今回の報告書を本学の評価活動のPDCAサイクルの一環として機能させていきたいと考えています。